

2021年5月27日  
東京商工会議所  
小和田 祐子

## 東京都 環境審議会（第50回）事前提出意見

◇日 時：2021年5月28日（金）11:00～12:30

◇場 所：オンライン会議

◇議 題：

〔審議事項〕

（1）会長の選任及び会長職務代理の指名について

（2）東京都環境基本計画の改定について（諮問）

〔報告事項〕

（1）委員の所属部会について

=====

（2）東京都環境基本計画の改定について

以下の4点について視野に入れながら、計画の検討を行っていただきたい。

① 経済と環境の好循環について

コロナ禍からの持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」の視点に立ち、「ゼロエミッション東京戦略のバージョンアップ」、ならびに「2030・カーボンハーフスタイルを目指す」とあるが、エネルギーの需要側である中小企業としては再エネの導入拡大等によるエネルギーコストの上昇を懸念するところである。日本商工会議所が全国の商工会議所会員事業所に対し実施した調査では、約8割の中小企業が「電力料金の上昇は経営に悪影響/懸念がある」と回答している。電力料金の上昇を自社の販売価格へ転嫁できる中小企業は少なく、エネルギーの経済性への不安はコロナからの回復を目指す中小企業にとって極めて深刻な問題である。持続可能な社会の実現に向け、多面的かつSDGsの概念も含んだリカバリーとなるよう、経済と環境の好循環の視点を忘れずに、議論いただきたい。

② レジリエンスの強化について

地震や豪雨、台風などの自然災害、また、今夏においても心配されている電力の需給逼迫に備え、人々の生活や事業活動を支えるエネルギーシステム等都市インフラにおいては、環境面だけでなくレジリエンスを強化していくことが必要である。例えばエネルギーの地産地消を実現し、分散型エネルギーの活用により電気・熱を面的に融通する「スマートエネルギーネットワーク」など、省エネ・省CO2だけでなくレジリエンスにも資する持続可能な街づくりの視点で検討を行っていただきたい。

③ トランジション戦略の視点について

「2030年・カーボンハーフスタイル」については、そこに向かう道筋、さらにその先においても、現存の脱・低炭素技術を確実に社会実装しつつ、2050年ゼロエミッションに向けたイノベーションにチャレンジしていく「トランジション」戦略の視点が必要である。例えば、足元では化石燃料の中で最もCO2排出量が少ない天然ガスをコージェネレーションシステムや燃料電池など高効率なエネルギーシステムを通じて有効利用することにより最大限低炭素化を進めつつ、将来的にはカーボンニュートラルメタンの活用などにより脱炭

素化を実現していくといった視点である。また、需要サイドの一般市民や事業者がより前向きに省エネに取り組めるよう、省エネ行動を適切に評価する仕組みについても検討を期待する。

④ 幅広い手段・方策の検討について

中間目標を含めてゼロエミッションは非常に高い目標であるため、その実現に向けて、積極的に再生可能エネルギーの拡大に取り組むことに賛同する。一方で、脱炭素社会に向けて、確実な解が存在しない現在の状況の中で、打ち手を限定せずエネルギーの有効利用やより低炭素なエネルギーの供給など脱炭素化に向けた多様な取組が必要である。

また、気候変動は東京だけでなく地球規模での課題であるため、都内にとどまらない取組が必要だと考える。都内に所在する企業も事業所を国内外で展開し、サプライチェーン全体で低炭素・脱炭素化を実現するため様々な取組を行っている。

東京都がゼロエミッションを達成して世界の脱炭素化に貢献していくために、都内外・地球規模での CO2 削減への貢献を通じた企業の取組を後押しする仕組みの検討を期待する。

以 上